

八幡地区（戸畑） 焙焼キルン炉新設事業

計画段階環境配慮書

[要約書]

2025 年 9 月

日本製鉄株式会社

本書に掲載した地図は、国土地理院発行の電子地形図 25000 及び基盤地図情報を複製及び使用したものである。

目 次

第1章 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	1
第2章 事業の目的及び内容	3
2.1 事業の目的	3
2.2 事業の内容	4
2.2.1 事業の名称	4
2.2.2 事業の種類	4
2.2.3 事業の規模	4
2.2.4 事業実施想定区域	4
2.2.5 設置する焼却炉等の設備の概要	9
2.2.6 施設の稼動に係る事項	14
2.2.7 工事の実施に係る計画等	19
2.2.8 その他の環境に係る事項	20
第3章 事業実施想定区域及びその周囲の概況	23
第4章 計画段階配慮事項に関する調査、予測及び評価の結果	35
4.1 計画段階配慮事項の選定の結果	35
4.2 調査、予測及び評価の手法	40
4.3 調査、予測及び評価の結果	40
4.3.1 大気質	40
4.4 総合的な評価	76
4.4.1 大気質	76
第5章 計画段階環境配慮書を委託した事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の 所在地	79

第1章 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

事業者の名称 : 日本製鉄株式会社

代表者の氏名 : 九州製鉄所長 中田 昌宏

主たる事務所の所在地 : 福岡県北九州市戸畑区飛幡町1番1号

(空白のページ)

第2章 事業の目的及び内容

2.1 事業の目的

日本製鉄（株）九州製鉄所八幡地区（戸畑）では、自社製鉄所から発生するダスト類、汚泥等を含む産業廃棄物の処理を光和精鉱（株）に委託している。委託先の光和精鉱（株）では、複数の処理工程を経て廃棄物の処理を行うが、そのうち廃棄物の乾燥と焼却を行う焼却工程には、同社内に設置されている「4号焙焼炉」が使用されている。

この「4号焙焼炉」は、設置時期が古く、相応の経年劣化が進んでいるものの、同社によれば更新に関する具体的な計画はない。一方で、同社では日本製鉄（株）以外の事業所で発生した廃棄物も処理しているため、場合によっては「4号焙焼炉」の受け入れ能力が一時的に不足する状況が発生している。

そのため日本製鉄（株）では、製鉄所の操業に伴って発生するダスト類、汚泥などの産業廃棄物の処理を今後も安定かつ継続的に行うため、処理系統の複線化・冗長化を兼ねて高効率なロータリーキルン式焼却炉「名称：焙焼キルン炉」の設置を自社で計画することとした。計画では、焙焼キルン炉と併せて、廃棄物の乾燥処理を行うロータリーキルン式乾燥炉「名称：プリドライヤー」を設置する。

これらの焙焼キルン炉、プリドライヤーを組み合わせた一連の施設（以下「焼却炉等」とする）は、光和精鉱（株）が操業している場所に隣接する形で設置し、産業廃棄物処分業許可を有し操業・運営のノウハウを有している光和精鉱（株）に貸与のうえ、運転、施設維持管理業務を委託する予定である。

供用後、当該設備の処理能力に余力があれば、日本製鉄（株）以外の事業所からの廃棄物も受け入れることを検討しており、その場合は地域の廃棄物処理の能力拡大にも資することができる。

2.2 事業の内容

2.2.1 事業の名称

八幡地区(戸畑)焙焼キルン炉新設事業

2.2.2 事業の種類

事業の種類は北九州市環境影響評価条例施行規則（平成 11 年 6 月 10 日北九州市規則第 33 号）第 2 条別表第 1 に掲げられた次の種類に該当する。

事業の種類：①工場又は事業場の建設事業

（排出ガス量が 4 万 m^3_{N} /時間以上の工場）

②廃棄物処理施設の建設事業

（焼却による処理能力が 50t/日以上産業廃棄物処理施設）

2.2.3 事業の規模

事業の規模は以下のとおりである。

① 排ガス量（湿り）：約 284,000 m^3_{N} /hr

② 処 理 能 力：約 1,026t/日

2.2.4 事業実施想定区域

事業実施想定区域は北九州市戸畑区内に立地する日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区構内のうちの一部である。八幡地区構内では最も北側に位置する。

事業実施想定区域の西側には、新設する施設の運転、施設維持管理業務を委託する予定の光和精鉱(株)の事業地が隣接する。

事業実施想定区域の位置：福岡県北九州市戸畑区大字中原 46-93

事業実施想定区域の面積：約 10ha

事業実施想定区域の位置及びその周囲の状況は、図 2.2-1 のとおりである。

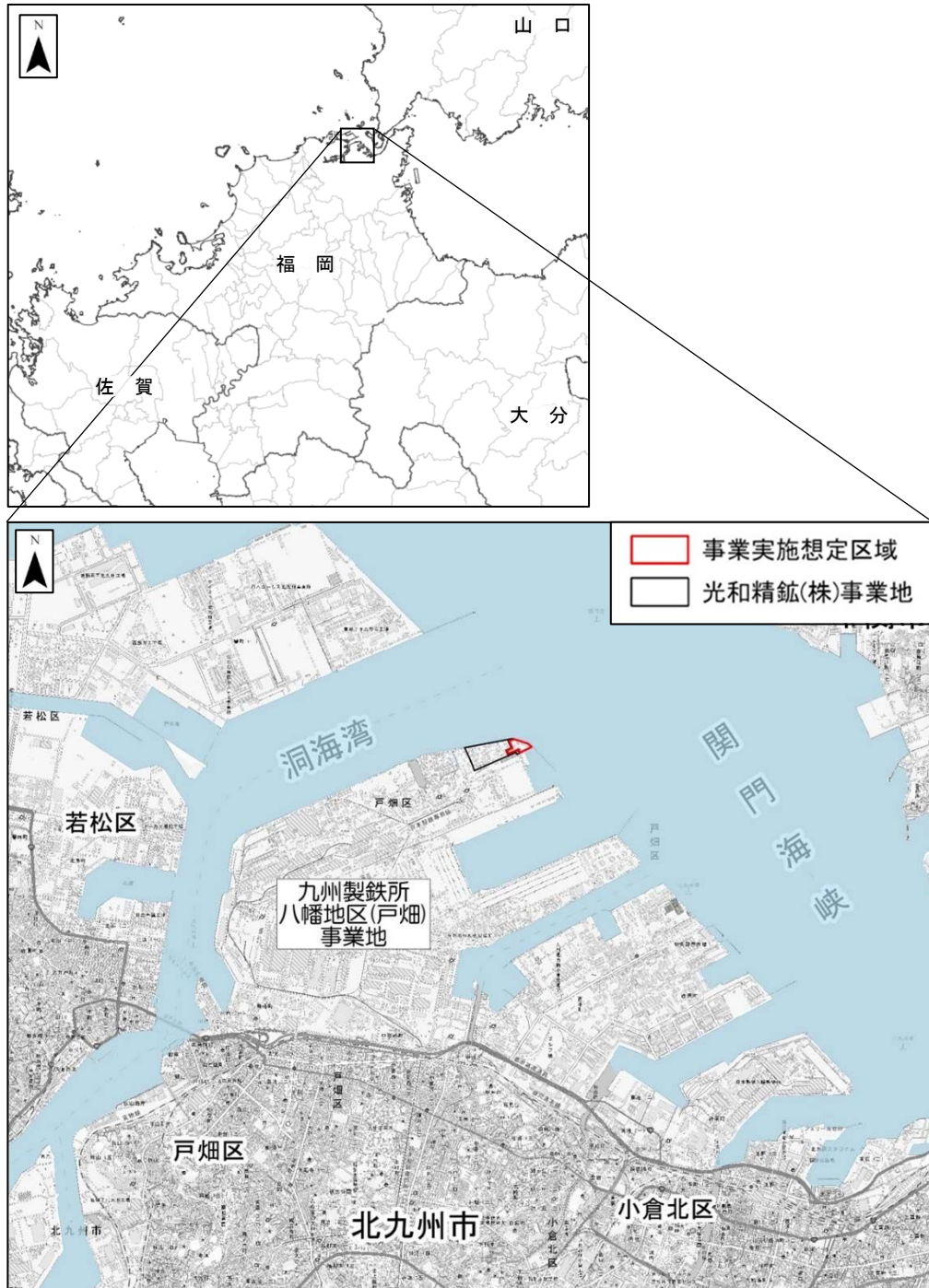


図 2.2-1 (1) 事業実施想定区域の位置 (広域図)



図 2.2-1 (2) 事業実施想定区域の位置 (1/60,000)

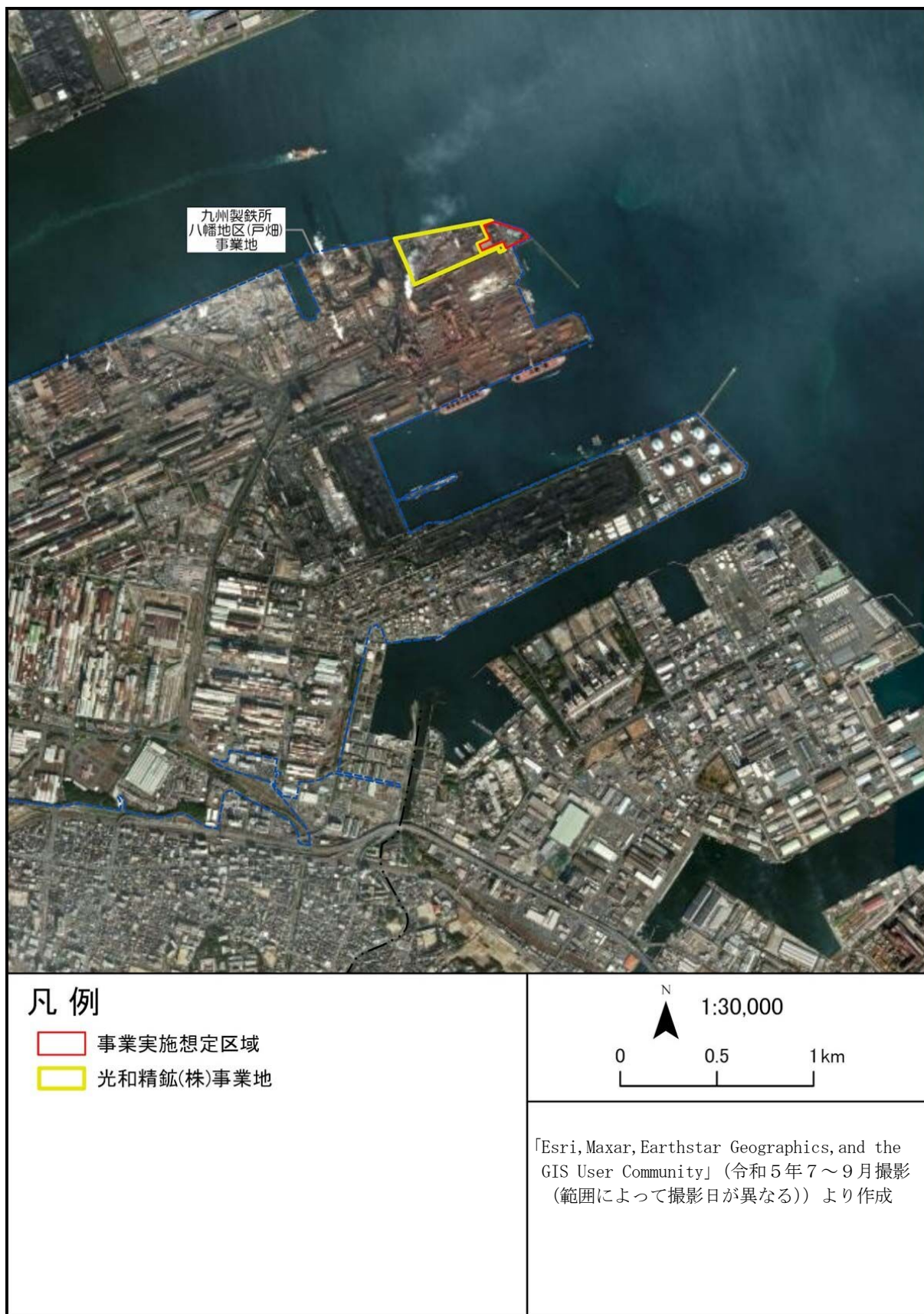


図 2.2-1 (4) 事業実施想定区域の位置 (1/30,000 航空写真)